

市職員の給与などの状況

★市職員の給与などの状況についてのより詳細な内容を市のホームページの職員課のページに掲載しています

★藤沢市人事行政の運営などの状況(職員の任免、服務、公平委員会の業務状況など)は、11月26日(月)以降に職員課、市民相談情報センター、各市民センター・公民館で閲覧できます

問い合わせ 職員課 ☎内線2262

1 給与の仕組み

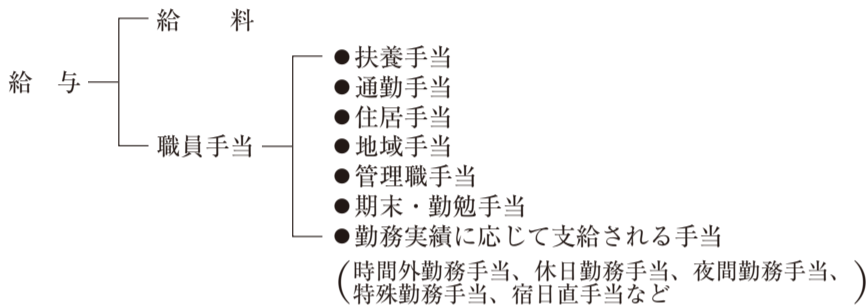
●職員給与の仕組み

市職員の給与は、給料と諸手当から成り立っていて、地方自治法および地方公務員法の規定に基づき、市議会の審議を経て定められた条例に基づいて支給しています。

給料の月額、職務の内容に応じて5つの「給料表」に定められ、さらに職務と責任の度合いに応じて「級」に分けられ、職務に見合った給料月額が定められています。

●給与決定の仕組み

市職員の給与も、民間給与と同様に給与改定が行われます。この給与改定については、生計費および国や他都市の職員、民間企業従業員の給与などを考慮し、その均衡を図るため、人事院が行う給与改定勧告(国家公務員に対して行う給与勧告)に準じて決定されています。



2 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
2011年度	413,064人	123,078,944千円	6,799,759千円	25,400,978千円	20.6%
2010年度	408,893人	124,839,292千円	4,560,902千円	25,172,789千円	20.2%
2009年度	404,808人	126,846,797千円	5,499,216千円	25,977,958千円	20.5%

※人件費は普通会計で分析されます。普通会計とは地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている「地方財政状況調査」の分析方法です

3 職員の給料

①初任給の状況

(2012年4月1日現在)

区分	藤沢市		県の初任給	国の初任給	県内民間企業の初任給	
	初任給	採用2年経過給料額				
一般行政職	大学卒	184,300円	196,600円	178,800円	総合職 181,200円 一般職 172,200円	202,944円
	短大2卒	168,600円	179,100円	158,700円		185,552円
	高校卒	151,300円	158,800円	144,500円	一般職 140,100円	163,514円
技能労務職	25歳採用	192,300円	198,900円			
消防職	大学卒	194,800円	203,900円			
	高校卒	163,300円	175,700円			
医師・歯科医師職	医大卒	273,400円	293,500円	262,600円	237,700円	
薬剤師・医療技術職	大学卒	191,300円	198,300円	178,200円	178,200円	
	短大3卒	184,100円	191,300円	170,800円	167,000円	
看護・保健職	大学卒	219,000円	227,400円	198,300円	201,100円	
	短大3卒	213,000円	220,700円	188,900円	188,900円	

※県内民間企業の初任給は「神奈川県人事委員会勧告資料:職種別民間給与実態調査(2012年4月1日現在)」によるものです

※区分は地方自治体相互間の比較などが可能となるよう総務省が行っている「地方公務員給与実態調査」で用いられる職種区分によるものです

②職員の平均給料月額と平均年齢の状況

(2012年4月1日現在)

区分	藤沢市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	338,481円	41.5歳	304,944円	42.8歳
技能労務職	328,541円	45.4歳	270,465円	49.7歳
消防職	319,230円	38.7歳		
福祉職	313,856円	40.7歳	305,230円	41.0歳
医師・歯科医師職	452,991円	42.1歳	455,222円	50.2歳
薬剤師・医療技術職	305,344円	38.4歳	290,608円	44.6歳
看護・保健職	282,934円	34.1歳	298,203円	45.7歳
全職員	324,400円	40.1歳	317,013円	42.8歳

「地方公務員給与実態調査」「国家公務員給与実態調査」

③職員の経験年数・学歴別平均給料の月額の状況

(2012年4月1日現在)

区分	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般行政職	大学卒	273,614円	34.0歳	324,312円	39.5歳	382,056円	43.5歳
	短大2卒					362,400円	40.9歳
	高校卒	236,400円	31.3歳	279,700円	33.7歳	327,356円	39.8歳
技能労務職		209,450円	31.0歳	258,370円	36.2歳	302,760円	43.2歳
消防職	大学卒	280,740円	33.1歳	340,133円	39.0歳	375,950円	43.8歳
	高校卒	249,300円	28.2歳	287,517円	33.7歳	345,675円	39.0歳
医師・歯科医師職		391,425円	34.6歳	433,700円	37.9歳	474,633円	43.8歳
薬剤師・医療技術職		249,400円	35.5歳	313,483円	38.7歳	340,350円	40.8歳
看護・保健職		269,100円	31.8歳	303,250円	35.9歳	339,369円	42.0歳

「地方公務員給与実態調査」

4 職員手当の状況

①扶養手当、通勤手当および住居手当

(2012年4月1日現在)

区分	藤沢市	国	
扶養手当	配偶者	13,700円	13,000円
	配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで	7,800円	6,500円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円	11,000円
	配偶者以外の扶養親族のうち3人目以降	6,500円	6,500円
通勤手当	交通機関利用者・交通用具使用者	運賃相当額 (新幹線など特別急行列車の利用は認めていない)	限度額 55,000円 (新幹線など特別急行列車を利用する場合は75,000円)
	住居手当	限度額 28,000円	限度額 27,000円

②地域手当

(2012年4月1日現在)

支給割合	15.0%	鎌倉市・逗子市
	12.0%	横浜市・川崎市・厚木市・藤沢市
	11.0%	海老名市
	10.0%	横須賀市・平塚市・茅ヶ崎市・大和市ほか
	9.5%	相模原市
	6.0%	秦野市・座間市
	5.0%	小田原市

※地域手当は地域における給与水準の不均衡を調整するために支給する手当です。給料、扶養手当および管理職手当の合計額に支給割合を乗じて得た額が手当となります

③管理職手当

(2012年4月実績)

常勤職員全体に占める管理職職員の割合	20.8%
1人当たり平均支給月額	83,264円
支給額	職に応じ、74,300円～127,600円

「地方公務員給与実態調査」

④特殊勤務手当

(2012年4月実績)

常勤職員全体に占める支給職員の割合	31.50%
1人当たり平均支給月額	17,132円
手当の種類	12種類
代表的な手当の名称	夜間医療等従事手当 分娩業務手当 清掃作業手当 福祉業務手当

「地方公務員給与実態調査」

⑤時間外勤務手当

区分	2011年度	2010年度	2009年度
1人当たり平均支給月額	33,936円	34,564円	34,758円
1人当たり月平均時間外勤務時間数	10.59時間	11.07時間	10.92時間
平均時間外勤務時間数前年度比	95.7%	101.4%	107.3%

⑥期末手当および勤勉手当

(2011年度実績)

区分	藤沢市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.675月分 (0.325月分)	1.90月分 (0.975月分)	1.225月分 (0.65月分)	0.675月分 (0.325月分)	1.90月分 (0.975月分)
12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.675月分 (0.325月分)	2.05月分 (1.125月分)	1.375月分 (0.80月分)	0.675月分 (0.325月分)	2.05月分 (1.125月分)
計	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)	3.95月分 (2.10月分)	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)	3.95月分 (2.10月分)
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	役職加算のみ有			役職加算および管理職加算有		

※()内は再任用職員の支給割合です

市職員の給与などの状況

問い合わせ 職員課 ☎内線2262

4 職員手当の状況

⑦退職手当

(2012年4月1日現在)

区分	藤 沢 市		国		
	自己都合退職	定年・勲奨退職	自己都合退職	定年・勲奨退職	
支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
退職者数	102人	66人			
1人当たり平均支給額	4,254,000円	28,505,000円			

※退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

5 特別職の報酬などの状況

(2012年4月1日現在)

区分	月 額	期末手当 (2011年度実績)
給 料	市長	1,064,000円
	副市長	893,000円
	常勤の監査委員	690,000円
議員報酬	議長	690,000円
	副議長	610,000円
	議員	565,000円
		6月期 1.425月分 12月期 1.575月分 合 計 3.000月分
		6月期 1.70月分 12月期 1.70月分 合 計 3.40月分

6 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		2011年	2012年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	14人	14人	0人	防災体制の強化など業務の増
		総 務	409人	415人	6人	
		税 務	106人	106人	0人	
		民 生	479人	496人	17人	
		衛 生	373人	375人	2人	
		労 働	6人	6人	0人	
		農 水	23人	25人	2人	
		商 工	20人	21人	1人	
		土 木	225人	228人	3人	
		計	1,655人	1,686人	31人	
	教 育 部 門	302人	298人	△4人	教育振興基本計画の策定終了など業務の減	
	消 防 部 門	435人	432人	△3人	初任教育生の減	
	小 計	2,392人	2,416人	24人	人口1万人当たり職員数 58.49人 (参考)類似団体 58.09人	
公 営 企 業 等	病 院	735人	774人	39人	育児休業者に対する代替職員の配置	
	下 水 道	72人	75人	3人	下水道施設長寿命化計画など業務の増	
	そ の 他	112人	112人	0人		
	小 計	919人	961人	42人	人口1万人当たり職員数 23.27人 (参考)類似団体 - 人	
合 計	3,311人 [3,533人]	3,377人 [3,533人]	66人 [0人]	人口1万人当たり職員数 81.75人 (参考)類似団体 - 人		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。[]内は、条例定数の合計です「地方公共団体定員管理調査」

②一般行政職の級別職員の状況

(2012年4月1日現在)

標準的な職務	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
事務員・技術員		主任	主査	上級主査	課長補佐	課長	担当部長・参事	部長	
職員数	236人	241人	191人	212人	192人	158人	81人	20人	1,331人
構成比	17.7%	18.1%	14.4%	15.9%	14.4%	11.9%	6.1%	1.5%	100.0%

◆◆◆2011(平成23)年度決算のあらまし(続き)◆◆◆

問い合わせ 財政課 ☎内線2302

特別会計の歳入歳出決算状況

区分	歳 入		歳 出		繰越財源C	実質収支額 A-B-C
	収入済額A	支出済額B	繰越財源C	繰越財源C		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	15億1,614万円	13億9,194万円	1,304万円	1億1,116万円		
競輪事業費	28億2,234万円	23億5,998万円	0	4億6,236万円		
墓園事業費	4億 213万円	3億5,343万円	0	4,870万円		
国民健康保険事業費	395億7,000万円	369億 77万円	0	26億6,923万円		
地方卸売市場事業費	2億 90万円	2億 90万円	0	0		
柄沢特定土地区画整理事業費	15億4,987万円	11億9,412万円	5,527万円	3億 48万円		
湘南台駐車場事業費	1億4,790万円	1億4,790万円	0	0		
介護保険事業費	201億4,533万円	198億1,753万円	2,317万円	3億 463万円		
後期高齢者医療事業費	39億8,517万円	38億6,443万円	0	1億2,074万円		
小計	703億3,978万円	662億3,100万円	9,148万円	40億1,730万円		
下水道事業費(公営企業会計)	収益	102億2,263万円	101億 35万円	-	-	
	資本	23億 538万円	66億8,068万円	-	-	
市民病院事業(公営企業会計)	収益	172億1,192万円	164億6,006万円	-	-	
	資本	35万円	10億6,818万円	-	-	
全会計(一般会計含む)	2,299億6,841万円	2,232億5,826万円	-	-		

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の2つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された各会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、いずれも適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、予算はその目的に従いおおむね計画的かつ効率的に執行されているものと認められた。

【今後の執行に当たっての留意事項】

- 2011年度については市税収入の若干の持ち直しは見られるものの自主財源が減少傾向にあるなど引き続き歳入構造が悪化する環境の下、効率的な事務執行を行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努めること。なお、歳入第20款諸収入のうち雑入で処理される(財)藤沢市開発経営公社納付金については、無限に使用しうる財源ではないことから、将来を見据えて慎重に対応すること
- 収入未済額の縮減に向けて引き続き努力すること
- 土地区画整理事業…適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ、施行期間内の完成に向けて努力すること
- 競輪事業…収益の確保に一層努力し、事業からの撤退に備えて合理的な金額の繰越金を確保しつつ事業の展開を図ること
- 国民健康保険事業…国民健康保険制度の見直し、特に財源の確保について国に働きかけるよう努めること
- 介護保険事業…財政の健全性を維持しながら確実な事業計画および適正な執行管理により一層効率的な業務となるよう努力すること
- 下水道事業…より効率的かつ効果的に事業を推進し、下水道サービスの向上に努めること
- 市民病院事業…実態に即した退職給与引当金を計上し、より積極的な情報開示をすることともに、未収金の縮減に向けて引き続き努力すること。また、入金について適時かつ適切に消込処理を行うこと

健全化判断比率などの審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された2011年度決算に基づく健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに11年度決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されているものと認められた。また、是正改善を要する事項は、特になし。

問い合わせ 決算審査、健全化判断比率などの審査結果については 監査事務局 ☎内線5411

●主な特別会計の決算概要

2011(平成23)年度の特別会計は11会計ありますが、市民の皆さんにかかわりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より5.0%、約12億円の増加となりました。歳入に占める保険料収入の割合は26.0%。保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると22万8,009円でした。	保険給付費	253億2,726万円
	後期高齢者支援金など	49億3,551万円
	介護納付金・総務費ほか	66億3,800万円
	歳出合計	369億 77万円
	国民健康保険料	103億 775万円
	国庫・県支出金	92億2,471万円
	交付金・繰入金ほか	200億3,754万円
	歳入合計	395億7,000万円

介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より6.1%、約11億円の増加となりました。2012年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けた方は1万4,429人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は21.4%でした。	保険給付費	186億8,176万円
	地域支援事業費	5億 533万円
	総務費ほか	6億3,044万円
	歳出合計	198億1,753万円
	介護保険料	43億 274万円
	国庫・県支出金	67億 134万円
	交付金・繰入金ほか	91億4,125万円
	歳入合計	201億4,533万円

下水道事業(公営企業会計)

下水道施設整備として、区画整理事業区域および遠藤・御所見地区をはじめ延長5,026mの管きよを築造したほか、大清水浄化センター中央監視制御設備改築工事などを行いました。事業の推進により年度末の人口普及率は94.6%になりました。企業債の年度末残高は659億4,403万円となっています。	建設費	23億9,050万円
	企業債償還金および利息	66億1,765万円
	維持管理費ほか	77億7,288万円
	支出合計	167億8,103万円
	下水道使用料	55億5,324万円
	国庫・県支出金	8億 913万円
	繰入金・企業債ほか	61億6,564万円
	収入合計	125億2,801万円

市民病院事業(公営企業会計)

救命救急センターの運営や小児救急24時間診療体制などを行い、地域の基幹病院としての役割を担いました。入院患者数は延べ17万3,077人、外来患者数は延べ35万7,994人となり、一般病床530床に対する病床利用率は89.2%でした。	医薬費用	161億1,281万円
	資本的支出	10億6,818万円
	医薬外費用ほか	3億4,725万円
	支出合計	175億2,824万円
	入院収益	104億 578万円
	外来収益	46億 222万円
	繰入金・その他医業収入ほか	22億 427万円
	収入合計	172億1,227万円